

ブロードコム (米国、半導体)

Broadcom Inc. (ティッカー: AVGO/大和コード:A1038)

<https://investors.broadcom.com>

決算期	売上高	純利益
24.10	51,574 百万ドル	23,733 百万ドル
25.10 予	63,284 (+23%)	32,599 (+37%)
26.10 予	83,437 (+32%)	43,958 (+35%)
27.10 予	102,491 (+23%)	54,858 (+25%)

株価・為替情報(9/9時点)			
株価	336.67 ドル	1ドル = 147.41円	
時価総額	15,835 億ドル		
予想EPS(25.10)	6.62 ドル	予想PER(25.10)	50.9 倍
予想EPS(26.10)	8.89 ドル	予想PER(26.10)	37.9 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。継続事業ベース。EPSは一株当たり利益

会社概要

ファブレス半導体企業。半導体事業では、データ移動に関わる製品が主力。WiFi 等の無線や通信インフラ向けの半導体、データセンター等において使われる半導体(スイッチ)などを手掛ける。加えて、AI 向けにカスタム半導体(アクセラレータ)も拡大中。積極的な買収戦略をとり、近年は 19 年にセキュリティのシマンテック、23 年 11 月に仮想化ソフトの VM ウェアを買収し、ソフトウェア事業も拡大している。

AI 開発が「推論」にシフトする中、特定用途に特化する同社製品の需要拡大に期待

AI 向け半導体売上が 63%増と成長加速

5-7 月期(25/10 期 3Q)は、前年同期比(以下、同)22%増収、継続事業ベースの一株当たり利益(EPS)は 36 %増(図表①)。事業別では半導体事業が 26%増収と全体の売上成長を牽引した。中でも **AI 向け売上が 63%増と 2Q の 46%増から成長を加速させた**(図表②)。一方、インフラ・ソフトウェアは 17%増収と堅調に成長。VM ウェアとの事業統合が完了したことにより、粗利益率が前年同期の 90%から 93%へ、営業利益率が同 67%から 77%に改善した。

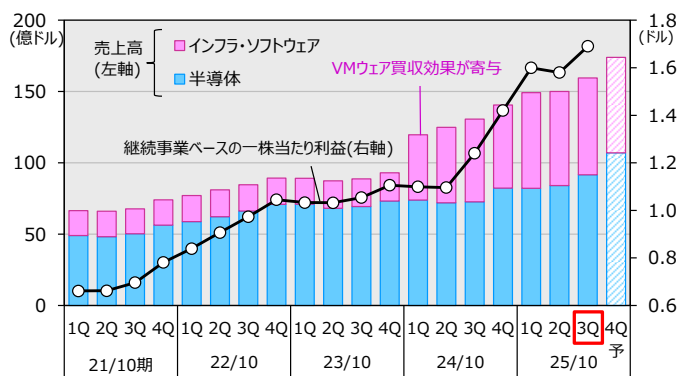
来期も AI 向け半導体の成長加速は続く

8-10 月期(4Q)の会社計画売上は 24%増の約 174 億ドル。うち半導体事業は 30%増収の計画。特に、**注目の AI 向け売上が 66%増と高成長を維持する見込み**。会社は主要大手顧客 3 社以外の新規顧客から 100 億ドル超規模の AI 関連受注を獲得したと発表。これを受け、**26/10 通期の AI 向け半導体売上見通しは 2Q 決算発表時の想定値(25/10 通期と同水準の成長率)を大きく上回る見込み**とコメントしている。また、インフラ・ソフトウェア事業は 15%増収を計画。

カスタム半導体でエヌビディアと一線を画す

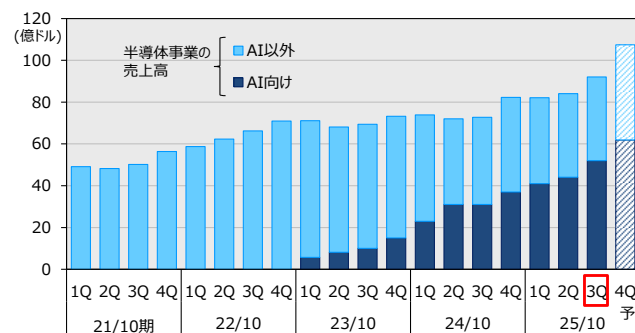
同社は大手クラウド会社向けに**特定用途に特化したカスタム AI 半導体**を提供。既製の汎用 AI 半導体を販売するエヌビディアとは一線を画す。これまで AI の「学習」向け汎用 AI 半導体が注目されてきたが、学習で得た知識を活用して答えを出す「**推論**」に AI 開発がシフトする中、電力消費の効率化などのコスト面から**カスタム AI 半導体へ注目が移ってきている**。会社は主要顧客 3 社による需要規模が今後数年後に汎用 AI 半導体を超えると予想しているほか、新たに 4 社の大手顧客獲得を見込んでいる。株価は最高値を更新中だが、大手顧客からの AI 投資取り込みによる成長が期待できよう。(NY シラクサ)

① 事業別売上高と一株当たり利益の四半期推移



(注) 3Q=5-7 月期。一株当たり利益は分割影響を修正済み
(出所) 会社資料より大和証券作成、予想は会社計画

② 半導体事業売上高の推移



(注) 3Q=5-7 月期。(出所) 会社資料より大和証券作成、予想は会社計画

株価推移 (過足)



(注) 株価は分割修正済み (出所) ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 8 月 15 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) コムシスホールディングス(1721) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 9 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

矢作建設工業(1870) E・Jホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) エスピー食品(2805) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) SRE ホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) dely(299A) ヒューリック(3003) visumo(303A) ジョイフル本田(3191) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) GMO コマース(410A) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) JX金属(5016) 京都フィナンシャルグループ(5844) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 丸井グループ(8252) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) テレビ朝日ホールディングス(9409) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。